別記様式第5号の3(第8条関係)

**この提出書を提出する年月日を記載してください。**

事業報告書等提出書

年　　月　　日

　　石川県知事　　　　様

 主たる事務所の所在地

 　　 　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　電話番号 ○○○-△△△-□□□

**書類の不備、不足等によりご連絡する場合がありますので、ご担当者の電話番号と名前をご記入ください。**

**定款に書かれた事業年度を記入してください。**

**設立初年度の法人の場合は、登記した日を記入してください。**

　前事業年度(　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む｡)の規定により読み替えて適用する場合を含む｡)の規定により、提出します。

(備考)

　　1　用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

　　2　提出書には、次に掲げる書類を各2部添付してください。（ただし、法第52条第1項（法62条において準用する場合を含む。）の規定により非所轄法人が提出する場合は1部）

　　 (1)　前事業年度の事業報告書

　　 (2) 前事業年度の活動計算書

　　 (3)　前事業年度の貸借対照表

　　 (4) 前事業年度の計算書類の注記

　　 (5) 前事業年度の財産目録

　　 (6)　前事業年度の役員名簿(前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)

　　 (7)　前事業年度の社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面

　　3　特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、その他の事業を行っていない場合には脚注においてその旨を記載し、又はその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載してください。

4　2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第52条第1項(法第62条において準用する場合を含む｡)の規定に基づき所轄庁以外の関係知事に提出する場合には､提出先の団体が定めるところに従ってください｡